

2. 歳入の状況

(1) 平成18年度歳入決算の特徴（数字は対前年度）

① 県税

- ・分割基準の見直し等により法人事業税が、定率減税の縮小等により個人県民税が、それぞれ増加したことなどにより、昨年度に引き続き増加（+1,148百万円、+1.7%）。
〔個人県民税+770、法人事業税+555、地方消費税+463等〕

② 地方交付税（臨時財政対策債含む）

- ・H18地方財政対策等により減少（▲6,987百万円、▲3.3%）。

③ 県債

- ・公共事業の縮減や大規模プロジェクト事業費の減等により減少（▲16,278百万円、▲18.1%）。〔一般単独事業債▲11,738、一般公共事業債▲1,834〕

(2) 歳入決算内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自 主 財 源	180,979	33.5	179,375	31.9	1,604	0.9
県 税	68,423	12.6	67,275	11.9	1,148	1.7
県 民 税	14,426	2.6	14,276	2.5	150	1.1
個人県民税	10,326	1.9	9,556	1.7	770	8.1
法人県民税	3,075	0.6	3,137	0.6	▲62	▲2.0
株式等譲渡所得割	229	0.0	699	0.1	▲470	▲67.2
利子割等	796	0.1	884	0.1	▲88	▲10.0
事 業 税	17,627	3.3	17,162	3.0	465	2.7
個人事業税	679	0.1	769	0.1	▲90	▲11.7
法人事業税	16,948	3.2	16,393	2.9	555	3.4
地 方 消 費 税	14,541	2.7	14,078	2.5	463	3.3
自 動 車 税	9,213	1.7	9,394	1.7	▲181	▲1.9
軽油引取税	6,681	1.2	6,795	1.2	▲114	▲1.7
そ の 他	5,935	1.1	5,570	1.0	365	6.6
分担金及び負担金	4,529	0.8	5,575	1.0	▲1,046	▲18.8
使用料及び手数料	6,609	1.3	6,534	1.2	75	1.1
財 産 収 入	4,586	0.8	2,571	0.5	2,015	78.4
寄 附 金	1	0.0	3	0.0	▲2	▲66.7
繰 入 金	9,367	1.7	16,568	2.9	▲7,201	▲43.5
うち財調基金等取崩分	5,668	1.0	5,982	1.1	▲314	▲5.2
繰 越 金	12,666	2.4	10,175	1.8	2,491	24.5
諸 収 入	74,798	13.9	70,674	12.6	4,124	5.8
依 存 財 源	359,342	66.5	383,067	68.1	▲23,725	▲6.2
地 方 譲 与 税	15,933	3.0	7,189	1.3	8,744	121.6
地 方 特 例 交 付 金	330	0.1	5,405	1.0	▲5,075	▲93.9
地 方 交 付 税	183,379	33.9	184,584	32.8	▲1,205	▲0.7
(地方交付税+臨財債)	(202,048)	(37.4)	(209,035)	(37.2)	(▲6,987)	(▲3.3)
交通安全対策特別交付金	315	0.0	302	0.0	13	4.3
国 庫 支 出 金	85,949	15.9	95,873	17.0	▲9,924	▲10.4
県 債	73,436	13.6	89,714	16.0	▲16,278	▲18.1
歳 入 合 計	540,321	100.0	562,442	100.0	▲22,121	▲3.9

※地方消費税は清算後の額である。